

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2016年12月16日
【事業年度】	第44期（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
売上高 (千円)	16,469,561	19,906,406	24,571,937	26,774,314	29,888,313
経常利益 (千円)	1,429,801	2,554,312	3,324,853	3,592,244	3,793,989
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,176,768	1,521,345	2,146,166	2,577,667	2,871,785
包括利益 (千円)	1,187,429	1,553,882	2,148,133	2,646,706	2,607,605
純資産額 (千円)	11,363,971	14,008,708	19,442,659	21,767,566	23,884,056
総資産額 (千円)	17,715,296	22,453,942	28,379,182	32,946,013	34,156,178
1株当たり純資産額 (円)	451.27	479.31	603.31	675.45	741.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.86	52.50	71.56	79.99	89.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.75	52.47	-	79.96	89.02
自己資本比率 (%)	64.1	62.4	68.5	66.0	69.8
自己資本利益率 (%)	10.8	12.0	12.8	12.5	12.6
株価収益率 (倍)	7.2	24.3	18.9	11.2	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,311	868,296	3,027,315	2,201,628	3,773,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,893	553,508	5,651,333	3,397,430	2,571,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,563	2,191,115	1,393,338	2,446,039	2,592,360
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,149,968	5,740,115	4,565,290	5,876,249	4,358,576
従業員数 (人)	491	516	734	891	957
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(105)	(124)	(160)	(206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2013年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
売上高 (千円)	12,994,846	16,187,190	17,986,273	16,592,178	17,699,139
経常利益 (千円)	1,157,618	2,311,059	2,507,133	2,766,835	2,909,397
当期純利益 (千円)	567,620	1,397,029	1,515,384	1,976,434	2,097,481
資本金 (千円)	1,044,129	1,683,892	3,438,412	3,438,412	3,439,252
発行済株式総数 (株)	5,036,760	29,228,800	32,228,800	32,228,800	32,230,400
純資産額 (千円)	10,763,811	13,272,068	18,083,917	19,733,877	21,502,022
総資産額 (千円)	16,270,632	21,272,986	25,315,889	28,942,224	30,019,344
1株当たり純資産額 (円)	427.44	454.11	561.15	612.35	667.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.0 (15.0)	19.0 (15.0)	8.0 (3.0)	10.0 (5.0)	16.0 (6.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.61	48.21	50.52	61.33	65.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.55	48.19	-	61.31	65.02
自己資本比率 (%)	66.2	62.4	71.4	68.1	71.5
自己資本利益率 (%)	5.4	11.6	9.7	10.5	10.2
株価収益率 (倍)	14.9	26.5	26.7	14.6	17.4
配当性向 (%)	31.0	14.6	15.8	16.3	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	374 (60)	382 (75)	368 (81)	374 (68)	373 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2013年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1972年11月	繊維土木資材製造・販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
1972年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造・販売開始
1974年6月	本社・工場を新築
1981年2月	東京都中央区に東京支社開設
1983年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
1985年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
1987年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
1988年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
1989年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
1991年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
1992年7月	接着アンカー製造・販売部門開設
1993年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
1994年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
1994年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
1995年6月	広島市南区に広島営業所開設
1997年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
1998年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジニア株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
1999年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
1999年11月	フォルカエンジニア株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
2000年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
2000年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
2001年10月	本社第3工場新築。ラミネータ設備導入
2002年3月	子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併。合併により、鯖江工場（現本社工場（福井県鯖江市））受け入れ
2002年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
2002年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造・販売開始
2003年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
2003年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
2003年9月	名古屋営業所を支店に昇格
2004年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
2004年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
2005年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
2005年9月	広島営業所を広島支店に昇格
2005年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
2005年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
2007年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2007年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
2008年9月	子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2009年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化

年月	事項
2009年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化
2010年3月	子会社の株式会社サングリーンを経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2010年9月	子会社のマグネ株式会社を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2011年4月	獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社（札幌市東区）の全株式を取得し、子会社化
2011年12月	ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立
2012年4月	高性能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っているテクノス株式会社（福井県南条郡）の全株式を取得し、子会社化
2012年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
2012年10月	新潟営業所を新潟支店に昇格
2012年10月	北陸支店を福井営業部に名称変更
2013年9月	静岡県磐田市に静岡工場開設
2013年9月	四国営業所を四国支店に昇格
2013年11月	自動車用軽合金鍛造ホイール等の製造・販売を行っている更生会社ワシ興産株式会社（東京都港区）および更生会社ワシマイヤー株式会社（福井県福井市）の全株式を取得し、子会社化
2013年12月	ワシマイヤー株式会社がワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、BBSジャパン株式会社に商号変更
2014年4月	岡山県岡山市に岡山事務所開設
2014年7月	富山事務所を富山営業所に昇格
2014年7月	BBSジャパン株式会社のドイツ子会社3社が、BBS Motorsport GmbHを存続会社、消滅会社をWashi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHとして吸収合併
2014年9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島事務所開設
2014年10月	衣料や各種産業資材用の燃糸製造（ポリエステル原糸の仮燃加工、丸編ニットイング）を行っている株式会社ダイイチ（石川県河北郡）の全株式を取得し、子会社化
2015年6月	福井県坂井市に未来テクノ株式会社を設立
2015年7月	未来テクノ株式会社が、再生債務者株式会社オガワテクノから防衛省の天幕・個人装備品、海洋土木品、厚手の帆布生地製品事業を譲り受ける
2016年6月	園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っている株式会社グリーンシステムを子会社化
2016年9月	北原電牧株式会社が株式会社グリーンシステムを経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号変更
2016年9月	テクノス株式会社が株式会社ダイイチを経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2016年9月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社8社により構成されております。当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称及び区分を変更したことに伴い、事業区分に関しても同様に變更しております。報告セグメントの變更の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

< ソーシャルインフラ事業 >

当社は、1972年の設立以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）を取り扱う事業に取り組んでおります。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。当社は、日本におけるジオシンセティックス技術のパイオニア企業として、繊維を核とした様々な技術を横断的に駆使した、付加価値の高い製品群を提供しております。主要な製品は、盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等であります。また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料を利用した工法を提供しております。なお、これらの製品を構成する材料の一部は、インダストリーインフラ事業で生産している材料を使用しております。

また、当社では、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。原反メーカーとして、二次加工メーカーや最終製品メーカー等に製品を供給しており、自動車資材や土木・建設資材のほか、油吸着材や防草シート等に利用されております。

その他、農業分野では、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、株式会社グリーンシステムが園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。

また、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っております。海外拠点においては、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.が合成木材等の製造を行っております。

< インダストリーインフラ事業 >

当社グループは、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かした超純水洗浄技術やカット技術、撚糸加工技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品であります。

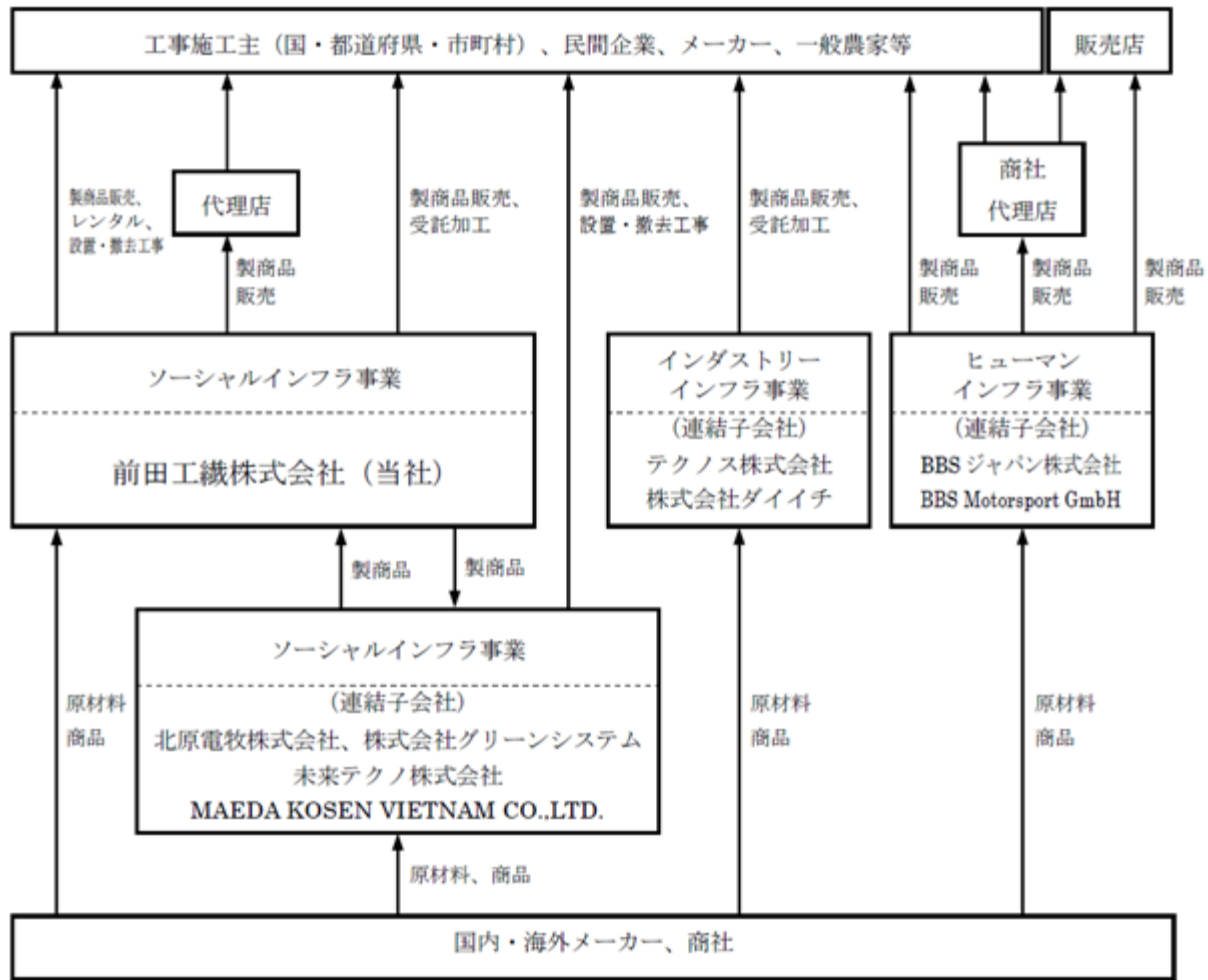
フラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスでは、特殊なカット技術や専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄技術を提供しております。また、細巾織編物二次製品では、当社グループの独自のカット技術と加工技術を提供しております。

連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工、株式会社ダイイチが撚糸加工、丸編製品の製造・販売を行っております。

< ヒューマンインフラ事業 >

連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、ホイールメーカーとして高級鍛造ホイールの製造に特化し、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っております。BBSジャパン株式会社が設計・製造・販売を行うほか、同社の連結子会社であるBBS Motorsport GmbHにて加工・製造・販売を行っております。

事業系統図（2016年9月20日現在）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北原電牧株式会社 (注)5	札幌市東区	60,000千円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
株式会社 グリーンシステム (注)5	福島県福島市	35,000千円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり
未来テクノ株式会社	福井県坂井市	30,000千円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主義 共和国	500万USドル	ソーシャル インフラ事業	100	製商品の一部を 仕入・販売
テクノス株式会社 (注)6	福井県南条郡 南越前町	30,000千円	インダストリー インフラ事業	100	役員の兼任あり
株式会社ダイイチ (注)6	石川県河北郡 津幡町	50,000千円	インダストリー インフラ事業	100	役員の兼任あり
BBSジャパン 株式会社 (注)3	富山県高岡市	100,000千円	ヒューマン インフラ事業	100	役員の兼任あり
BBS Motorsport GmbH (注)4	ドイツ連邦共和国	30万ユーロ	ヒューマン インフラ事業	100 (100)	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. BBSジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,181百万円
	(2) 経常利益	1,291百万円
	(3) 当期純利益	1,271百万円
	(4) 純資産額	7,322百万円
	(5) 総資産額	10,173百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 北原電牧株式会社は、2016年9月21日付で株式会社グリーンシステムを吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号を変更いたしました。

6. テクノス株式会社は、2016年9月21日付で株式会社ダイイチを吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号を変更いたしました。

7. 住所は、登記上の本店所在地によっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルインフラ事業	508(85)
インダストリーインフラ事業	132(30)
ヒューマンインフラ事業	255(82)
全社(共通)	62(9)
合計	957(206)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

2016年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(72)	40.5	11.6	5,797,394

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルインフラ事業	311(63)
インダストリーインフラ事業	-(-)
ヒューマンインフラ事業	-(-)
全社(共通)	62(9)
合計	373(72)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、2016年9月20日現在で在籍している(注)1. 項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では企業の経済活動や個人消費に足踏みが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、海外では新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済への影響など先行き不透明な状況が続いており、景気回復の持続性が懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い「自動車用鍛造ホイール事業＝ヒューマンインフラ」への参入によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,888百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,848百万円（同12.5%増）、経常利益は3,793百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、盛土補強材の売上が一部案件の期ずれ等により伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材、斜面防災製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移するなど業績は伸展しました。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しました。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し、売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。なお、農業関連事業として、園芸用ハウス、農業資材の製造・販売を行う株式会社グリーンシステムを子会社化し、農業分野の事業拡大を図っております。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。なお、建設を進めていた同社第2工場は、2016年5月に完成し稼働を開始いたしました。当社グループのASEAN地域における製造・販売拠点として、販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO.,LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は、19,699百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,006百万円（同10.4%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社のテクノス株式会社では、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロス需要が廉価品との価格競争で伸び悩み、売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。一方で、同社は、当社グループの株式会社ダイイチと共同開発や一貫生産を行うことで、合理化による価格競争力や品質の安定を確保することに努め、国内外の需要開拓を進めております。両社の共同開発製品であるワイピングクロスDTM50は、全製造工程を一貫管理することで、高品質でありながら優れたコストパフォーマンスを実現しており、お客様から高い関心をいただいております。

当事業の売上高は、2,042百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は345百万円（同17.7%減）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、利益率の高い国内アフター市場向け製品も各種キャンペーンやイベントが奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、2016年1月に千葉県の幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2016」において、同社の超超ジュラルミン鍛造ホイールを装着したカスタムカー（BMW i8）が高い評価をいただき、「東京国際カスタムカーコンテスト」の「インポートカー部門」で最優秀賞を受賞いたしました。また、同年5月に同社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2016」が千葉県袖ヶ浦市で開催され、参加した同社ホイールのユーザーからご好評をいただきました。今後も、ブランドロイヤルティの向上を図り、売上拡大を目指してまいります。

当事業の売上高は、8,146百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は1,308百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少（前期比25.8%減）し、4,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3,773百万円（前期は2,201百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,915百万円、減価償却費1,472百万円、仕入債務の増加額738百万円等の収入と、売上債権の増加額1,307百万円、たな卸資産の増加額467百万円、法人税等の支払額836百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,571百万円（前期は3,397百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却221百万円等の収入と、有形固定資産の取得2,434百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得308百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,592百万円（前期は2,446百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,000百万円、長期借入金の返済1,338百万円、配当金の支払額354百万円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(千円)	8,164,186	104.8
インダストリーインフラ事業(千円)	1,286,788	84.3
ヒューマンインフラ事業(千円)	5,944,836	154.7
合計(千円)	15,395,811	117.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(千円)	4,593,552	119.3
インダストリーインフラ事業(千円)	86,981	81.7
ヒューマンインフラ事業(千円)	56,791	145.2
合計(千円)	4,737,324	118.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(千円)	19,699,348	107.5
インダストリーインフラ事業(千円)	2,042,963	84.8
ヒューマンインフラ事業(千円)	8,146,001	134.8
合計(千円)	29,888,313	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えた数値と比較しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかであっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M & Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりはなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそそえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

M & Aの活用

当社グループでは、過去11件のM & Aを実施しており、今後も効果的にM & Aを実施する方針であります。M & Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aを進めてまいります。

人材育成

当社グループでは、M & Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員「全員の戦力化」を目指します。

グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHをもつBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。その他、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.と業務提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の約66%をソーシャルインフラ事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・クレーム問題

当社グループのソーシャルインフラ事業では製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車用軽合金鍛造ホイールの販売について

当社グループにおいて、連結子会社であるBBSジャパン株式会社の営業収入は、同社が製造販売する自動車用軽合金鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受け、これらを販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。したがって、主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競争環境の中で、技術面やデザイン面において、高度化する自動車メーカーやコアユーザーのニーズに的確に対応していかなくてはなりません。当社グループが市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなければ需要が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。これらの投資に当たり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	2003年10月1日から 2006年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

(2) 株式取得に関する契約

2016年5月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社グリーンシステム（福島県福島市、資本金35,000千円、代表取締役 安川英衛）の全株式（自己株式を除く。）を取得する株式譲渡契約を締結し、2016年6月1日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、外部環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応できる新しい製品をスピーディに市場に提供することを基本方針としております。

主な研究開発活動内容として、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用を行っております。特にソーシャルインフラ事業においては、顧客ニーズ等の情報収集や分析、その結果に基づく新製品開発及び改良・改善の企画立案は、開発技術部門だけではなく各分野を担当する推進部が中心となっており、テーマごとに組織横断的なプロジェクト・チームを編成し活動しております。

また、外部環境や顧客ニーズの変化に速やかに対応できるよう、大学や研究機関と連携し共同研究などを行うほか、顧客ニーズを具体化するために同行営業なども実施し、技術確立・製品化・事業化を加速する体制にしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、237,888千円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

< ソーシャルインフラ事業 >

ソーシャルインフラ事業においては、繊維や樹脂などを素材とした土木建設資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法の開発に取り組んでおります。

特に「防災・安心・安全」をキーワードとして、情報収集、研究開発を行っております。

土木建設関連分野の研究開発においては、行政の方向性と一致して進むことも重要であり、昨今の国土交通省の重点政策の中でも、特に、東日本大震災からの復興整備及びインフラ長寿命化・老朽化対策に関連した開発テーマについて重点的に取り組んでおります。

また、不織布分野においては、不織布の用途が複雑に多様化している背景を受けて、顧客要求事項に対して、適切な製品を提供できるように、高機能素材である耐炎化繊維等を活用した不織布や、繊維に機能剤を練り込む技術を応用し、抗菌、難燃、消臭等様々な機能を付した不織布の研究開発を行っております。さらに、生地に様々な加工方法を駆使し、より最終用途に近い形状にした繊維構造体を提供できるように、製品開発を積極的に進めております。

< インダストリーインフラ事業 >

インダストリーインフラ事業においては、異形特殊繊維を用いたストレッチ加工製品の開発、主力のワイピングクロス機能向上に向けた製品開発及び産業用途に応じた清掃器材の新規開発に取り組んでおります。

< ヒューマンインフラ事業 >

ヒューマンインフラ事業においては、マーケットのニーズを先取りした新しいモノづくりに積極的に取り組んでおります。軽量化・高剛性化・高強度化を追求しつつ、デザイン性のさらなる向上や製造コスト削減にも取り組むことで、多様化するマーケットニーズに対応した商品を提供できるよう、研究開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し34,156百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて674百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,477百万円減少したものの、電子記録債権が969百万円、商品及び製品が491百万円、受取手形及び売掛金が365百万円、その他が226百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が467百万円減少したものの、有形固定資産が991百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し10,272百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が1,437百万円、未払法人税等が274百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金金が1,029百万円、短期借入金金が1,000百万円、支払手形及び買掛金が611百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金金が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し23,884百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,359百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、29,888百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

当社グループの主要事業であるソーシャルインフラ事業では、災害復興関連製品や景観資材をはじめとする当社グループの製品が一定の評価を受けたこと、また、第3四半期連結会計期間に子会社化した株式会社グリーンシステムの業績が加わった結果、売上高は19,699百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

インダストリーインフラ事業では、売上高は2,042百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

ヒューマンインフラ事業では、売上高は8,146百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の売上原価は18,719百万円（前年同期比14.4%増）、販売費及び一般管理費は7,320百万円（同4.8%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う原価の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う販売費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は3,848百万円（前年同期比12.5%増）となり、売上高営業利益率は12.9%（同0.1ポイント増）となりました。

(経常損益)

営業外収益は96百万円、営業外費用は150百万円となりました。

この結果、経常利益は3,793百万円（前年同期比5.6%増）となり、売上高経常利益率は12.7%（同0.7ポイント減）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度において特別利益は258百万円、特別損失は137百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（前年同期比11.4%増）となり、売上高当期純利益率は9.6%（同0.0ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、ソーシャルインフラ事業、インダストリーインフラ事業及びヒューマンインフラ事業に分類されます。このうち主たる事業であるソーシャルインフラ事業につきましては、公共事業における土木資材の製造販売の比率が高いことから、その業績は公共事業の予算規模や執行時期に左右される場合があります。また、インダストリーインフラ事業につきましては、民需である家電及び精密機器製造工程や自動車関連資材において使用されるため、一層のコスト削減が求められ、海外廉価品との競合が激しくなっております。ヒューマンインフラ事業におきましては、自動車用軽合金鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受けます。従いまして、ソーシャルインフラ事業におきましては、公共事業のさらなる縮小があった場合、インダストリーインフラ事業におきましては、原材料価格の高騰による販売価格転嫁ができない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ヒューマンインフラ事業におきましては、市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、M & Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げており、次期以降も新たなビジネスのカテゴリーを創出してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。なお、当社グループのM & A戦略としては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

海外事業については、連結子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO.,LTD.との業務提携のほか、今後も提携先を積極的に開拓することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「新人事評価制度」を導入し、従来の年功序列から成果主義への転換を進めております。また、人材開発面においては、M & Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うほか、女性活躍推進企業に登録するなど女性社員の活用を推進することで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で2,943百万円の設備投資を実施しました。

ソーシャルインフラ事業においては461百万円の設備投資を実施しました。

インダストリーインフラ事業においては67百万円、ヒューマンインフラ事業においては増産のための設備増強を中心に2,371百万円、本社においては41百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2016年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	861,949	86,694	917,908 (57,184) [6,274]	60,858	1,927,410	142 (25)
坂井工場 (福井県坂井市)	ソーシャル インフラ事業	プラスチック擬木製品 製造設備	223,151	64,637	176,636 (16,391) [19,248]	14,363	478,788	10 (5)
丸岡工場 (福井県坂井市)	ソーシャル インフラ事業	河川系製品製造設備	201,195	130,106	184,942 (12,304)	1,845	518,089	12 (7)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	ソーシャル インフラ事業	海洋系製品製造設備	14,683	2,996	52,842 (698)	1,294	71,816	8 (2)
春日工場 (兵庫県丹波市)	ソーシャル インフラ事業	海洋系製品製造設備	8,486	1,612	28,758 (3,122) [5,700]	102	38,959	5 (2)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	ソーシャル インフラ事業	不織布系製品製造設備	91,603	50,059	212,396 (25,991)	18,020	372,079	37 (8)
南幌工場 (北海道空知郡)	ソーシャル インフラ事業	植生製品製造設備	16,660	3,411	2,130 (4,305)	864	23,066	2 (5)
東京本社 (東京都中央区)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 営業事務用設備	18,690	-	- (-)	4,373	23,063	52 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は9,095千円であります。

3. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2016年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北原電牧 株式会社	本社 (北海道札幌市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設	43,355	0	51,600 (810)	1,193	96,149	8 (5)
	千歳工場 (北海道千歳市)	ソーシャル インフラ事業	獣害対策製品 製造設備	42,908	5,062	104,900 (13,886)	1,350	154,221	8 (6)
株式会社 グリーン システム	本社 (福島県福島市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設	44,887	329	87,000 (3,188)	1,739	133,956	5 (1)
	瀬上工場 (福島県福島市)	ソーシャル インフラ事業	農業資材 製造設備	46,254	682	87,900 (6,612)	960	135,798	12 (6)
未来 テクノ 株式会社	胆沢工場 (岩手県奥州市)	ソーシャル インフラ事業	災害防護・海洋系 製品製造設備	96,572	5,876	7,851 (6,537)	1,157	111,457	21 (2)
	水沢工場 (岩手県奥州市)	ソーシャル インフラ事業	災害防護・海洋系 製品製造設備	56,180	17,941	61,773 (10,310)	2,812	138,707	28 (5)
テクノス 株式会社	本社・本社工場 (福井県南条郡)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 産業資材製造設備	141,452	24,234	71,440 (5,771)	2,513	239,639	47 (12)
	武生工場 (福井県越前市)	インダストリー インフラ事業	産業資材製造設備	90,699	25,365	159,540 (11,485)	1,266	276,872	10 (2)
株式会社 ダイイチ	本社・本社工場 (石川県河北郡)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 産業資材製造設備	105,832	34,701	273,989 (17,488)	2,236	416,760	50 (8)
BBS ジャパン 株式会社	高岡工場 (富山県高岡市)	ヒューマン インフラ事業	統括業務施設、 ホイール製造設備	305,141	2,000,642	600,845 (40,351)	119,837	3,026,466	111 (64)
	小矢部工場 (富山県小矢部市)	ヒューマン インフラ事業	ホイール製造設備	123,986	63,315	88,300 (12,036)	8,237	283,838	46 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(グループ内から子会社への出向者を含み、子会社からグループ内への出向者を除く。)総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2016年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	本社・本社工場 (ベトナム社会主義 共和国)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 土木資材製造設備	235,681	71,307	- (-)	20,088	327,077	93 (-)
BBS Motorsport GmbH	本社・本社工場 (ドイツ連邦共和 国)	ヒューマン インフラ事業	統括業務施設、 ホイール製造設備	69,565	138,485	- (-)	27,279	235,330	31 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(グループ内から子会社への出向者を含み、子会社からグループ内への出向者を除く。)総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は1,030百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソーシャルインフラ事業	400	機械装置等
インダストリーインフラ事業	100	機械装置等
ヒューマンインフラ事業	500	機械装置等
全社共通	30	ソフトウェア等
計	1,030	-

(注) 1. 所要資金については、自己資金、借入金等により充当する予定です。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2016年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,230,400	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株 式数は100株 でありま す。
計	32,230,400	32,236,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社が会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年12月18日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度
(2014年11月25日及び2014年12月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2016年9月20日)	提出日の前月末現在 (2016年11月30日)
新株予約権の数(個)	194 (注)1	163 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,400 (注)1	16,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年1月10日 至 2065年1月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数は、100株である。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関しては次のとおりとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2015年12月18日の取締役会において決議されたストックオプション制度

	事業年度末現在 (2016年9月20日)	提出日の前月末現在 (2016年11月30日)
新株予約権の数(個)	238 (注)1	202 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,800 (注)1	20,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年1月9日 至 2066年1月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 909 資本組入額 454.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数は、100株である。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関しては次のとおりとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、以下a、b又はcの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2011年9月21日～ 2012年9月20日 (注)1	25,000	5,036,760	8,562	1,044,129	8,562	1,003,757
2012年10月10日 (注)2	700,000	5,736,760	557,095	1,601,224	557,095	1,560,852
2012年10月24日 (注)3	100,000	5,836,760	79,585	1,680,809	79,585	1,640,437
2013年1月21日～ 2013年6月20日 (注)1	8,000	5,844,760	2,740	1,683,549	2,740	1,643,177
2013年7月3日 (注)4	23,379,040	29,223,800	-	1,683,549	-	1,643,177
2013年7月21日～ 2013年9月20日 (注)1	5,000	29,228,800	343	1,683,892	343	1,643,520
2014年6月16日 (注)5	2,610,000	31,838,800	1,526,432	3,210,324	1,526,432	3,169,952
2014年7月15日 (注)6	390,000	32,228,800	228,087	3,438,412	228,087	3,398,040
2015年9月21日～ 2016年9月20日 (注)1	1,600	32,230,400	840	3,439,252	840	3,398,880

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2012年10月10日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ557,095千円増加しております。

発行価格 1株につき 1,670円
払込金額 1株につき 1,591.70円
払込金額の総額 1,114,190,000円
資本組入額の総額 557,095,000円

3. 2012年10月24日を払込期日とする当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,585千円増加しております。

払込金額 1,591.70円
資本組入額の総額 79,585,000円
割当先 野村證券株式会社

4. 株式分割(1株 5株)によるものであります。

5. 2014年6月16日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,610,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,526,432千円増加しております。

発行価格 1株につき 1,220円
払込金額 1株につき 1,169.68円
払込金額の総額 3,052,864,800円
資本組入額の総額 1,526,432,400円

6. 2014年7月15日を払込期日とする当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が390,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ228,087千円増加しております。

払込金額 1,169.68円
資本組入額の総額 228,087,600円
割当先 野村證券株式会社

7. 2016年9月21日から2016年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

2016年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	25	69	101	3	4,560	4,785	-
所有株式数(単元)	-	65,755	1,807	62,388	36,455	26	155,847	322,278	2,600
所有株式数の割合(%)	-	20.40	0.56	19.36	11.31	0.01	48.36	100.00	-

(注) 自己株式2,216株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2016年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,619,400	11.23
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	3,195,200	9.91
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,155,100	6.69
前田 征利	福井県福井市	2,031,400	6.30
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	1,800,000	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,646,100	5.11
前田 博美	福井県福井市	1,179,400	3.66
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,026,800	3.19
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	750,000	2.33
計	-	19,622,800	60.88

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,155,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,469,100株、年金信託設定分542,100株、管理有価証券信託分等143,900株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,646,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分937,900株、年金信託設定分381,400株、管理有価証券信託分等326,800株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,225,600	322,256	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	32,230,400	-	-
総株主の議決権	-	322,256	-

【自己株式等】

2016年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役及び当社執行役員が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と価値共有することにより、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の拡大への貢献意識を一層高めることを目的としており、その内容は以下のとおりです。

2014年12月18日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度
(2014年11月25日及び2014年12月18日取締役会決議)

決議年月日	2014年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く。)4名 当社の執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2015年12月18日の取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	2015年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く。)4名 当社の執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2016年12月16日の取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	2016年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く。）4名 当社の執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し、株、執行役員に対し、株、合計、株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使したことにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2017年1月 日 至 2067年1月 日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数は、100株である。
なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2．新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たるときは翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- イ．新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ロ．当社は、以下a、b又はcの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	67,828
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,216	-	2,216	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2016年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績の見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aに有効に活用する方針であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。また、「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2016年11月30日開催の取締役会にて、1株当たり10円の配当を実施する旨及び効力発生日を2016年12月19日とする旨決議いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
2016年4月5日 取締役会決議（中間）	193,364千円	6.00円
2016年11月30日 取締役会決議（期末）	322,281千円	10.00円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
最高（円）	2,486	4,630 1,383	1,725	1,403	1,261
最低（円）	951	1,602 824	1,051	799	861

（注）1．最高・最低株価は、2012年10月11日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は、株式分割（2013年7月3日、1株 5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,261	1,223	1,138	1,117	1,147	1,164
最低（円）	1,060	1,048	960	913	1,020	1,099

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO	前田 征利	1945年7月20日生	1970年4月 前田機業場入社 1972年11月 当社設立 代表取締役社長 2006年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 2007年2月 当社代表取締役社長 2014年12月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 2015年6月 株式会社エイチアンドエフ社外取締役(現任)	(注)4	2,031,400
取締役	COO兼専務執行役員 グループ経営企画室長	前田 尚宏	1973年9月17日生	1996年4月 帝人株式会社入社 2002年7月 当社入社 2003年9月 当社大阪支店長 2005年8月 当社取締役 大阪支店長 2006年9月 当社取締役退任 当社大阪支店長 2007年9月 当社環境事業本部副本部長兼営業推進部長 2008年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼河川営業部長 2009年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 2009年12月 当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 2010年3月 当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼景観マテリアル推進部長 2010年9月 当社取締役 経営企画室長 2012年12月 当社常務取締役 経営企画室長 2013年9月 当社常務取締役 インフラ事業部門長 2013年12月 当社専務取締役 インフラ事業部門長 2014年12月 当社取締役専務執行役員 インフラ事業部門長 2015年6月 未来テクノ株式会社 代表取締役社長(現任) 2015年7月 当社取締役 専務執行役員 インフラ事業部門長兼グループ経営企画室長 2015年8月 当社取締役 COO兼専務執行役員 グループ経営企画室長(現任)	(注)4	3,619,400
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	齊藤 康雄	1957年3月2日生	1979年4月 株式会社福井銀行入行 2004年11月 株式会社PLANT入社 2004年12月 同社専務取締役 2013年9月 当社入社 2013年10月 当社常務執行役員 経営管理本部長 2013年12月 当社取締役 経営管理本部長 2014年12月 当社取締役 常務執行役員 経営管理本部長(現任)	(注)4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 開発営業推進 本部長	三村 友男	1955年6月30日生	1979年4月 株式会社熊谷組入社 1998年9月 当社入社 2002年3月 当社開発技術本部 技術部長 2005年4月 当社取締役 2006年3月 当社取締役退任 2006年9月 当社執行役員 2013年10月 当社常務執行役員 インフラ 事業部門開発製造本部長兼購 買部長 2015年5月 当社常務執行役員 インフラ 事業部門開発製造本部長兼品 質管理部長 2015年8月 当社常務執行役員 開発営業 推進本部長兼品質管理部長 2015年11月 当社常務執行役員 開発営業 推進本部長 2016年12月 当社取締役 常務執行役員 開発営業推進本部長(現任)	(注)4	20,000
取締役	-	松本 晃	1947年7月20日生	1972年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1986年11月 センチュリーメディカル株式 会社出向 取締役 営業本部 長 1993年1月 ジョンソン・エンド・ジョン ソン メディカル株式会社 (現ジョンソン・エンド・ ジョンソン株式会社)代表取 締役プレジデント エチコン エンドサージェリー事業本部 長 1999年1月 同社代表取締役社長 2008年1月 同社最高顧問 2008年4月 カルビー株式会社顧問 2008年6月 同社取締役 2009年6月 同社代表取締役会長兼CEO (現任) 2014年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	新木 富士雄	1937年2月21日生	1959年4月 北陸電力株式会社入社 1991年6月 同社支配人 1993年6月 同社取締役 福井支店長 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社代表取締役副社長 1999年6月 同社代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2010年4月 同社相談役 2016年3月 同社相談役退任 2016年4月 当社顧問 2016年12月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	青木 鉄治	1948年2月4日生	1970年4月 株式会社福井銀行入行 2003年3月 株式会社永和システムマネジメント入社 2005年11月 農事組合法人河間FMA非常勤理事就任 2007年8月 株式会社スカルト常務取締役 2010年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	山川 均	1961年3月31日生	1988年4月 会計検査院事務官 1992年4月 弁護士登録(福井弁護士会) 1993年4月 山川法律事務所(現任) 1996年10月 裁判所調停委員(現任) 2003年4月 公認会計士登録 山川公認会計士事務所(現任) 2012年5月 福井県労働委員会会長(現任) 2014年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	津田 幸治	1951年8月15日生	1970年4月 金沢国税局採用 2000年7月 名古屋国税不服審判所 国税副審判官 2002年7月 福井税務署 副署長 2004年7月 同局 総務部 企画課長 2009年7月 同局 総務部 次長 2010年7月 富山税務署長 2012年8月 税理士登録 津田幸治税理士事務所(現任) 2014年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,677,800

- (注) 1. 取締役前田尚宏は、代表取締役社長前田征利の長男であります。
2. 取締役松本晃及び新木富士雄は、社外取締役であります。
3. 監査役青木鉄治、山川均及び津田幸治は、社外監査役であります。
4. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 所有株式数は2016年9月20日における所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

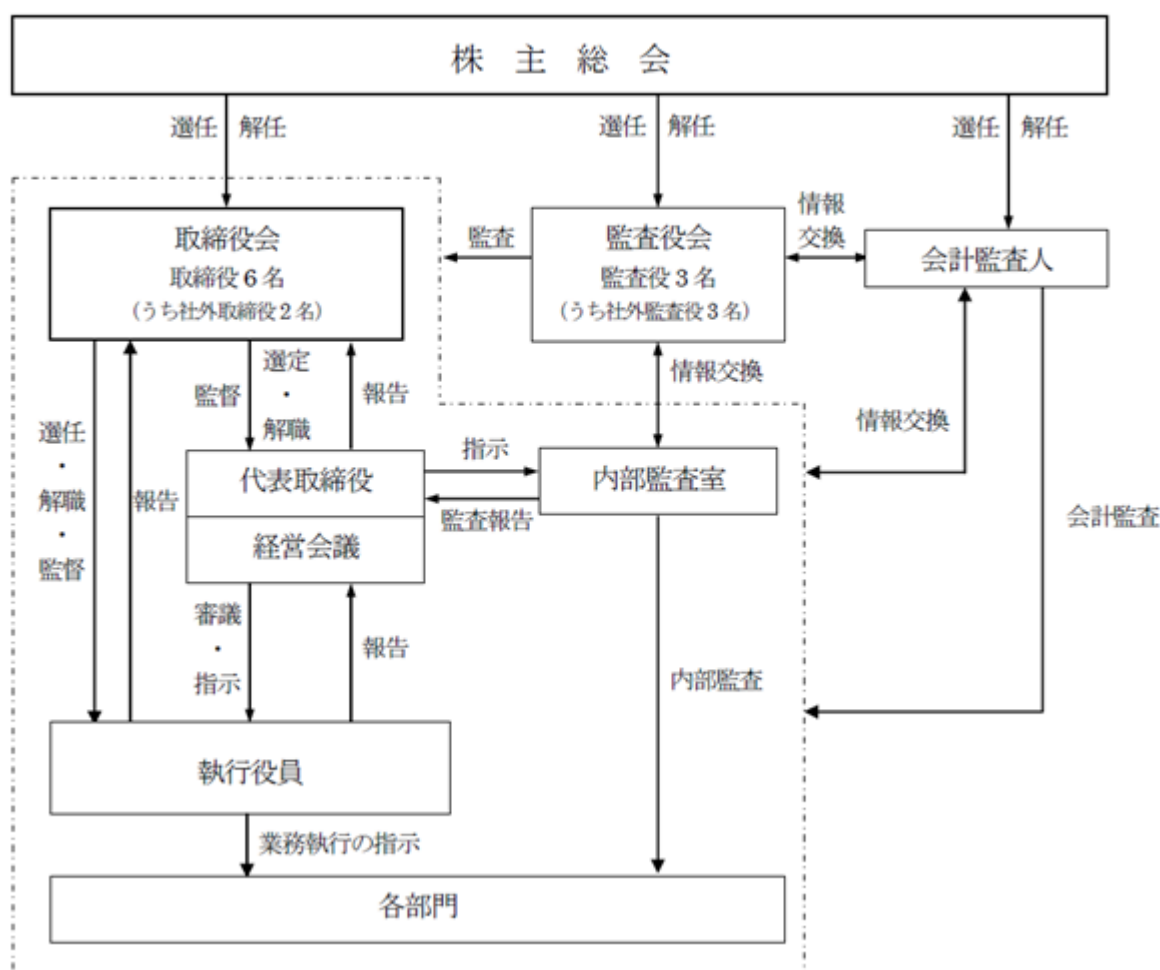
経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また当社では、執行役員（取締役兼務者）4名及び子会社社長で構成される経営会議を月1回開催し、当社業務の運営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

企業統治の体制は次のとおりであります。

企業統治の体制



() その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社及び子会社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。

ロ．コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。

ハ．コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。

2) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。

ロ．子会社については、自主的経営を基本とするが、子会社の業務及び取締役等の職務の執行に係る状況を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。

なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社及び子会社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。

ロ．個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。

ハ．リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社及び子会社は、定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。

ロ．当社及び子会社は、事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。

また、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

なお、監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

8) 監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ．当社の取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに当社の監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

ロ．監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制とする。

ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口「コンプラホットライン」への通報状況について、速やかに監査役に報告を行う。

9) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、「監査役監査規程」を定め、監査役の請求等に従い速やかに処理を行う。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求め、関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。

11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ. 反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ. 反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。

ハ. 反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は業務企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに業務企画部長を経由して社長及び役員に報告されます。経営管理本部長の進言に基づく社長の決定により、直ちに社長を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を決定することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス規程」を制定し、部門長を推進責任者に任命のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室(2名)の設置等を行っております。特に、内部監査については、計画的に定期監査あるいは臨時の監査を実施することにより、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、いずれも社外監査役)で構成し、監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督・牽制しております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、各事業年度において、それぞれが作成した監査計画、その計画に基づき実施した監査の方法や結果について、互いに適宜報告を行っております。このほか常勤監査役が適宜内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人に対する正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員 川崎洋文、高見勝文

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他2名

なお、四半期レビュー及び期末監査の監査結果報告時には、監査役及び内部監査室も同席し、意見交換等を定期的に行い、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である松本晃と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役である新木富士雄は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。なお、その他利害関係はありません。

社外監査役である青木鉄治、山川均及び津田幸治と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

氏名	企業統治において果たす機能及び役割等
松本 晃	大手企業の経営者として、豊富な経験と高い見識を有し、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方です。
新木 富士雄	大手企業の経営者として、豊富な経験と高い見識を有し、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方です。
青木 鉄治	金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。
山川 均	法律及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。
津田 幸治	税務に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携が図られております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,001	87,525	8,476	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,860	19,860	-	-	-	5
合計	115,861	107,385	8,476	-	-	9

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

- () 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,333千円

- () 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱福井銀行	167,000	39,412	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱福井銀行	167,000	43,253	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年3月20日を基準日として中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

これは、株主への利益還元の機会を充実させることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	9,000	41,800	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	36,500	9,000	41,800	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結パッケージレビュー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年9月21日から2016年9月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年9月21日から2016年9月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時に的確な情報を収集するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,371	4,438,708
受取手形及び売掛金	7,146,776	7,512,003
電子記録債権	1,043,196	2,012,779
商品及び製品	3,195,003	3,686,435
仕掛品	736,849	702,024
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,571,374
繰延税金資産	614,608	681,273
その他	202,820	428,983
貸倒引当金	24,900	11,375
流動資産合計	20,347,607	21,022,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,020,986	6,596,865
減価償却累計額	3,329,274	3,719,529
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,877,335
機械装置及び運搬具	5,428,669	7,429,956
減価償却累計額	3,931,974	4,681,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,748,171
土地	3,174,874	3,272,264
建設仮勘定	806,458	243,957
その他	1,732,779	1,935,841
減価償却累計額	1,464,143	1,647,724
その他(純額)	268,636	288,117
有形固定資産合計	8,438,375	9,429,846
無形固定資産		
のれん	1,313,399	1,026,055
ソフトウェア	227,294	176,314
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
商標権	898,353	848,300
技術資産	311,416	274,416
その他	412,792	373,454
無形固定資産合計	3,166,406	2,698,541
投資その他の資産		
投資有価証券	246,580	255,719
繰延税金資産	347,963	350,683
その他	399,176	399,180
貸倒引当金	97	-
投資その他の資産合計	993,623	1,005,583
固定資産合計	12,598,405	13,133,972
資産合計	32,946,013	34,156,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	1,546,194
電子記録債務	745,565	2,182,669
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	220,004
未払金	1,086,694	1,126,055
未払法人税等	292,927	567,449
賞与引当金	364,729	432,322
設備関係支払手形	33,497	45,825
その他	480,189	465,713
流動負債合計	7,411,583	6,586,233
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,576,662
長期末払金	695,059	657,736
繰延税金負債	524,880	497,426
役員退職慰労引当金	16,554	22,738
退職給付に係る負債	830,368	931,325
固定負債合計	3,766,862	3,685,888
負債合計	11,178,446	10,272,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,439,252
資本剰余金	3,398,040	3,398,880
利益剰余金	14,828,980	17,188,330
自己株式	739	807
株主資本合計	21,664,693	24,025,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	21,184
為替換算調整勘定	84,223	150,209
退職給付に係る調整累計額	16,753	49,223
その他の包括利益累計額合計	85,931	178,248
新株予約権	16,941	36,649
純資産合計	21,767,566	23,884,056
負債純資産合計	32,946,013	34,156,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
売上高	26,774,314	29,888,313
売上原価	16,364,614	18,719,337
売上総利益	10,409,700	11,168,976
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,091,468	1,145,625
設計委託費	121,634	116,312
役員報酬	218,432	235,949
給料及び手当	1,857,815	1,922,572
賞与	256,053	280,069
賞与引当金繰入額	211,647	269,679
退職給付費用	91,171	91,083
役員退職慰労引当金繰入額	9,517	5,988
法定福利費	371,638	402,959
旅費及び交通費	272,623	278,066
支払手数料	289,377	280,971
減価償却費	335,588	334,246
その他	1,861,219	1,957,363
販売費及び一般管理費合計	16,988,187	17,320,888
営業利益	3,421,512	3,848,087
営業外収益		
受取利息	439	539
受取配当金	5,234	5,434
為替差益	45,858	-
保険解約返戻金	42,012	-
出資金償還益	52,416	-
固定資産売却益	813	37,321
その他	42,279	53,414
営業外収益合計	189,053	96,709
営業外費用		
支払利息	8,511	10,481
為替差損	-	124,076
固定資産除却損	7,122	10,462
その他	2,688	5,787
営業外費用合計	18,322	150,808
経常利益	3,592,244	3,793,989
特別利益		
受取保険金	-	282,414
補助金収入	-	387,500
償却債権取立益	-	88,812
特別利益合計	-	258,726
特別損失		
減損損失	-	468,364
臨時損失	-	568,985
特別損失合計	-	137,350
税金等調整前当期純利益	3,592,244	3,915,365
法人税、住民税及び事業税	1,006,722	1,082,309
法人税等調整額	7,853	38,729
法人税等合計	1,014,576	1,043,580
当期純利益	2,577,667	2,871,785
親会社株主に帰属する当期純利益	2,577,667	2,871,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
当期純利益	2,577,667	2,871,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,433	2,722
為替換算調整勘定	62,722	234,432
退職給付に係る調整額	1,882	32,469
その他の包括利益合計	69,038	264,180
包括利益	2,646,706	2,607,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,706	2,607,605
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,590,016	703	19,425,765
会計方針の変更による累積的影響額			16,437		16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,573,579	703	19,409,328
当期変動額					
剰余金の配当			322,266		322,266
親会社株主に帰属する当期純利益			2,577,667		2,577,667
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,255,401	36	2,255,364
当期末残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	739	21,664,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,028	21,501	18,635	16,893	-	19,442,659
会計方針の変更による累積的影響額				-		16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,028	21,501	18,635	16,893	-	19,426,222
当期変動額						
剰余金の配当						322,266
親会社株主に帰属する当期純利益						2,577,667
自己株式の取得						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	85,979
当期変動額合計	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	2,341,344
当期末残高	18,461	84,223	16,753	85,931	16,941	21,767,566

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	739	21,664,693
会計方針の変更による累積的影響額			157,937		157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,671,043	739	21,506,755
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	840	840			1,680
剰余金の配当			354,497		354,497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,871,785		2,871,785
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	840	840	2,517,287	67	2,518,899
当期末残高	3,439,252	3,398,880	17,188,330	807	24,025,655

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,461	84,223	16,753	85,931	16,941	21,767,566
会計方針の変更による累積的影響額				-		157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,461	84,223	16,753	85,931	16,941	21,609,629
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,680
剰余金の配当						354,497
親会社株主に帰属する当期純利益						2,871,785
自己株式の取得						67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,722	234,432	32,469	264,180	19,707	244,472
当期変動額合計	2,722	234,432	32,469	264,180	19,707	2,274,427
当期末残高	21,184	150,209	49,223	178,248	36,649	23,884,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,592,244	3,915,365
減価償却費	1,091,600	1,472,702
のれん償却額	286,320	251,864
減損損失	-	68,364
株式報酬費用	16,941	21,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,967	20,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	636,346	6,184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,741	34,954
賞与引当金の増減額(は減少)	19,403	67,592
受取利息及び受取配当金	5,674	5,974
支払利息	8,511	10,481
為替差損益(は益)	56,524	51,413
受取保険金	-	82,414
補助金収入	-	87,500
保険解約返戻金	42,012	-
臨時損失	-	68,985
出資金償還益	52,416	-
売上債権の増減額(は増加)	108,176	1,307,088
たな卸資産の増減額(は増加)	650,305	467,915
仕入債務の増減額(は減少)	649,253	738,265
その他	655,647	153,280
小計	3,675,278	4,583,230
利息及び配当金の受取額	5,672	5,968
利息の支払額	10,755	9,928
保険金の受取額	-	82,414
補助金の受取額	-	16,800
臨時損失に伴う支払額	-	68,985
法人税等の支払額	1,468,566	836,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201,628	3,773,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,122	73,131
定期預金の払戻による収入	40,114	40,122
有形固定資産の取得による支出	2,472,510	2,434,315
有形固定資産の除却による支出	-	27,170
有形固定資産の売却による収入	6,714	221,889
無形固定資産の取得による支出	261,204	56,381
補助金の受取額	-	70,700
投資有価証券の取得による支出	6,853	7,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	389,008	² 308,002
事業譲受による支出	360,000	-
出資金の回収による収入	28,751	50
保険積立金の積立による支出	10,739	10,255
保険積立金の解約による収入	67,267	10,992
貸付金の回収による収入	260	1,000
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,397,430	2,571,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	960,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	192,306	1,338,119
配当金の支払額	321,618	354,175
その他	36	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446,039	2,592,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,720	126,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,310,958	1,517,672
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,290	5,876,249
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,876,249	¹ 4,358,576

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

北原電牧株式会社

株式会社グリーンシステム

未来テクノ株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.

テクノス株式会社

株式会社ダイイチ

B B S ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式の取得により、株式会社グリーンシステムを連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.、B B S ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及び期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,495千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は157,937千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

2016年9月21日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,093千円は、「固定資産売却益」813千円、「その他」42,279千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
現金及び預金	30,000千円	60,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
支払手形及び買掛金	35,873千円	7,828千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
	232,797千円	237,888千円

2. 受取保険金

臨時損失に伴う保険金収入であります。

3. 補助金収入

主に生産設備増強に伴う経済産業省からの省エネルギー設備投資促進事業費補助金であります。

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

場所	用途	種類	減損損失
福井県坂井市春江町	事業用資産	建物	68,364千円
合計			68,364千円

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,364千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。

5. 臨時損失

突発的な機械故障による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,068千円	1,859千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,068千円	1,859千円
税効果額	4,634千円	863千円
その他有価証券評価差額金	4,433千円	2,722千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,722千円	234,432千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,606千円	54,078千円
組替調整額	7,786千円	7,954千円
税効果調整前	4,180千円	46,124千円
税効果額	2,297千円	13,655千円
退職給付に係る調整額	1,882千円	32,469千円
その他の包括利益合計	69,038千円	264,180千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,228,800	-	-	32,228,800
合計	32,228,800	-	-	32,228,800
自己株式				
普通株式(注)	2,115	39	-	2,154
合計	2,115	39	-	2,154

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り39株による増加分であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	16,941
合計		-	-	-	-	-	16,941

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2014年9月20日	2014年12月19日
2015年3月4日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年3月20日	2015年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	利益剰余金	5.00	2015年9月20日	2015年12月21日

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,228,800	1,600	-	32,230,400
合計	32,228,800	1,600	-	32,230,400
自己株式				
普通株式（注）2	2,154	62	-	2,216
合計	2,154	62	-	2,216

（注）1. 発行済株式の数の増加は、新株予約権の行使1,600株による増加分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り62株による増加分であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	36,649
合計		-	-	-	-	-	36,649

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年9月20日	2015年12月21日
2016年4月5日 取締役会	普通株式	193,364	6.00	2016年3月20日	2016年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	利益剰余金	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
現金及び預金勘定	5,916,371千円	4,438,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,122千円	80,131千円
現金及び現金同等物	5,876,249千円	4,358,576千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グリーンシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	518,011千円
固定資産	283,102千円
のれん	121,458千円
流動負債	240,830千円
固定負債	61,744千円
子会社株式の取得価額	619,996千円
子会社の現金及び現金同等物	311,994千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	308,002千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
1年内	25,874	24,240
1年超	131,708	100,338
合計	157,582	124,578

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM & A 及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2015年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,916,371	5,916,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,146,776	7,146,776	-
(3) 電子記録債権	1,043,196	1,043,196	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	137,885	137,885	-
資産計	14,244,230	14,244,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,157,978	2,157,978	-
(2) 電子記録債務	745,565	745,565	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払金	1,086,694	1,086,694	-
(5) 未払法人税等	292,927	292,927	-
(6) 設備関係支払手形	33,497	33,497	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	2,950,000	2,954,812	4,812
(8) 長期未払金	695,059	690,979	4,080
負債計	8,961,724	8,962,456	732

当連結会計年度（2016年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,438,708	4,438,708	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,512,003	7,512,003	-
(3) 電子記録債権	2,012,779	2,012,779	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	147,023	147,023	-
資産計	14,110,515	14,110,515	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,546,194	1,546,194	-
(2) 電子記録債務	2,182,669	2,182,669	-
(3) 未払金	1,126,055	1,126,055	-
(4) 未払法人税等	567,449	567,449	-
(5) 設備関係支払手形	45,825	45,825	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,796,666	1,809,652	12,986
(7) 長期未払金	657,736	662,491	4,754
負債計	7,922,596	7,940,337	17,741

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
非上場株式	108,695	108,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,916,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,146,776	-	-	-
電子記録債権	1,043,196	-	-	-
合計	14,106,344	-	-	-

当連結会計年度(2016年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,438,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,512,003	-	-	-
電子記録債権	2,012,779	-	-	-
合計	13,963,491	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,250,000	200,000	200,000	200,000	1,100,000	-
合計	2,250,000	200,000	200,000	200,000	1,100,000	-

当連結会計年度(2016年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	220,004	220,004	220,004	1,120,004	16,650	-
合計	220,004	220,004	220,004	1,120,004	16,650	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2015年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	137,885	114,788	23,096
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,885	114,788	23,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		137,885	114,788	23,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2016年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,023	122,068	24,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,023	122,068	24,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		147,023	122,068	24,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(すべて非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の執行役員及び連結子会社の退職給付の算定に当たっては、簡便法を使用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
退職給付債務の期首残高	283,730千円	328,386千円
会計方針の変更による累積的影響額	25,436千円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	309,166千円	328,386千円
勤務費用	25,929千円	26,124千円
利息費用	3,246千円	3,448千円
数理計算上の差異の発生額	3,606千円	54,078千円
退職給付の支払額	13,561千円	15,070千円
退職給付債務の期末残高	328,386千円	396,967千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	467,714千円	501,982千円
退職給付費用	50,854千円	46,015千円
新規連結の影響	13,925千円	19,877千円
退職給付の支払額	30,512千円	33,517千円
退職給付に係る負債の期末残高	501,982千円	534,358千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
非積立型制度の退職給付債務	830,368千円	931,325千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,368千円	931,325千円
退職給付に係る負債	830,368千円	931,325千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,368千円	931,325千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
勤務費用	25,929千円	26,124千円
利息費用	3,246千円	3,448千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,786千円	7,954千円
簡便法で計算した退職給付費用	50,854千円	46,015千円
確定給付制度に係る退職給付費用	87,816千円	83,541千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
数理計算上の差異	4,180千円	46,124千円
合 計	4,180千円	46,124千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
未認識数理計算上の差異	24,659千円	70,783千円
合 計	24,659千円	70,783千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
割引率	1.05%	0.12%

(注) 当社は、勤続年数別定額制度を採用しており、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,749千円、当連結会計年度72,719千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
売上原価の株式報酬費	1,223	1,173
一般管理費の株式報酬費	15,717	20,212

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 新株予約権	2016年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く。) 4名 当社執行役員 12名	当社取締役 (社外取締役を除く。) 4名 当社執行役員 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 21,600株	普通株式 23,800株
付与日	2015年1月9日	2016年1月8日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	自 2015年1月10日 至 2065年1月9日	自 2016年1月9日 至 2066年1月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2016年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 新株予約権	2016年 新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	23,800
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	23,800
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度(株)	21,600	-
権利確定(株)	-	23,800
権利行使(株)	1,600	-
失効(株)	600	-
未行使残(株)	19,400	23,800

単価情報

	2015年 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2016年 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1株当たり1	1株当たり1
行使時平均株価(円)	992	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,049	908

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	2016年 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(%) (注)1	42.973
予想残存期間(年) (注)2	14.6
予想配当(円) (注)3	1株当たり10
無リスク利率(%) (注)4	0.542

(注)1. 過去8.4年(2007年8月6日~2016年1月8日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の内規による取締役及び執行役員の退任時年齢を基に算出し、各新株予約権者の予想在任期間をそれぞれ付与した新株予約権の個数によって加重平均することにより見積もっております。

3. 2015年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	152,727千円	176,557千円
未払事業税	38,550千円	45,361千円
未払費用	27,083千円	29,675千円
棚卸資産評価損	53,232千円	61,665千円
繰越欠損金	317,103千円	350,732千円
その他	25,910千円	17,280千円
計	614,608千円	681,273千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	204,136千円	192,381千円
役員退職慰労引当金	10,546千円	7,787千円
退職給付に係る負債	280,443千円	302,959千円
減損損失	47,371千円	43,943千円
建物評価差額金	-	22,069千円
土地評価差額金	16,814千円	43,427千円
繰越欠損金	3,991,100千円	3,553,137千円
その他	70,692千円	108,998千円
小計	4,621,106千円	4,274,696千円
評価性引当額	4,252,281千円	3,898,643千円
計	368,825千円	376,053千円
繰延税金負債(固定)		
商標権	219,489千円	212,102千円
技術資産	105,341千円	91,164千円
顧客関係資産	70,964千円	65,636千円
建物評価差額金	-	5,453千円
土地評価差額金	83,161千円	81,332千円
出資証券	55,591千円	59,579千円
その他	11,193千円	7,527千円
計	545,741千円	522,796千円
繰延税金資産の純額	437,691千円	534,530千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当連結会計年度 (2016年9月20日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	0.32%
住民税均等割	1.14%	0.95%
税額控除額	2.07%	1.94%
のれん償却	1.83%	1.26%
評価性引当額	9.98%	8.22%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29%	0.54%
その他	0.41%	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24%	26.65%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年9月21日に開始する連結会計年度及び2017年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、2018年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%から30.46%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,026千円減少し、法人税等調整額が21,063千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2016年5月20日開催の取締役会において、株式会社グリーンシステムの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2016年6月1日付で全株式(自己株式を除く。)を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンシステム
事業の内容 園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンシステムは長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術(省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞)をもち、農業の成長・産業化に貢献できる競争力ある会社として魅力的であり、連結子会社である北原電牧株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2016年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社グリーンシステムの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年6月1日から2016年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619,996千円
取得原価		619,996千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45,131千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

121,458千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	518,011千円
固定資産	283,102千円
資産合計	801,113千円
流動負債	240,830千円
固定負債	61,744千円
負債合計	302,575千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	716,920千円
売上総利益	105,817千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。また、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社である株式会社グリーンシステムが園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。さらに、連結子会社である未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

「ヒューマンインフラ事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で42,417千円減少、「インダストリーインフラ事業」で10,523千円及び「ヒューマンインフラ事業」で22,397千円増加しております。また、当連結会計年度の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,320,525	2,409,592	6,044,196	26,774,314	-	26,774,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,720	-	1,720	1,720	-
計	18,320,525	2,411,312	6,044,196	26,776,035	1,720	26,774,314
セグメント利益	2,723,173	420,219	1,011,420	4,154,813	733,300	3,421,512
セグメント資産	16,336,882	3,329,864	9,736,647	29,403,394	3,542,618	32,946,013
その他の項目						
減価償却費	376,886	77,908	510,598	965,394	126,205	1,091,600
のれんの償却額	42,483	21,543	222,292	286,320	-	286,320
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)3	957,883	98,286	1,003,678	2,059,848	252,856	2,312,705

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 733,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,542,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結及び事業譲受に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,699,348	2,042,963	8,146,001	29,888,313	-	29,888,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,819	2,449	-	4,269	4,269	-
計	19,701,168	2,045,413	8,146,001	29,892,583	4,269	29,888,313
セグメント利益	3,006,922	345,646	1,308,772	4,661,341	813,253	3,848,087
セグメント資産	17,710,307	3,415,546	10,037,753	31,163,608	2,992,570	34,156,178
その他の項目						
減価償却費	370,218	76,126	895,038	1,341,383	131,319	1,472,702
のれんの償却額	38,991	12,978	199,894	251,864	-	251,864
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 3	461,808	67,693	2,371,794	2,901,296	41,796	2,943,093

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 813,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,992,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

「ソーシャルインフラ事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした建物の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において68,364千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

（単位：千円）

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,483	21,543	222,292	-	286,320
当期末残高	36,847	72,465	1,204,086	-	1,313,399

当連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

（単位：千円）

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,991	12,978	199,894	-	251,864
当期末残高	116,148	27,038	882,869	-	1,026,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
1株当たり純資産額	675.45円	741.09円
1株当たり当期純利益金額	79.99円	89.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.96円	89.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,577,667	2,871,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,577,667	2,871,785
期中平均株式数(株)	32,226,684	32,227,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,577,667	2,871,785
普通株式増加数(株)	11,307	33,339
(うち新株予約権(株))	(11,307)	(33,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250,000	220,004	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,000	1,576,662	0.3	2017年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,950,000	1,796,666	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,004	220,004	1,120,004	16,650

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,750,971	14,938,604	22,146,622	29,888,313
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,096,691	2,000,220	2,951,320	3,915,365
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	759,260	1,436,697	2,179,138	2,871,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.56	44.58	67.62	89.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.56	21.02	23.04	21.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年9月20日)	当事業年度 (2016年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,209	2,886,862
受取手形	2,642,541	2,652,929
電子記録債権	845,119	1,666,753
売掛金	2,782,094	3,084,628
商品及び製品	2,197,443	2,219,620
仕掛品	254,671	227,876
原材料及び貯蔵品	828,080	761,656
前払費用	39,282	37,293
繰延税金資産	165,447	193,616
関係会社短期貸付金	3,161,093	2,825,265
その他	57,759	30,470
貸倒引当金	81	-
流動資産合計	15,839,663	16,586,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,557,998	1,387,118
構築物	101,544	82,515
機械及び装置	344,118	339,518
車両運搬具	2,372	1,441
工具、器具及び備品	87,638	104,456
土地	1,786,226	1,647,784
建設仮勘定	6,904	76,198
有形固定資産合計	3,886,804	3,639,033
無形固定資産		
のれん	36,847	5,263
借地権	59,884	59,884
ソフトウェア	145,086	100,322
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
その他	5,365	4,621
無形固定資産合計	250,334	170,092
投資その他の資産		
投資有価証券	44,492	48,333
関係会社株式	8,371,322	9,036,450
繰延税金資産	321,144	307,787
その他	228,463	230,675
投資その他の資産合計	8,965,422	9,623,246
固定資産合計	13,102,561	13,432,372
資産合計	28,942,224	30,019,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年9月20日)	当事業年度 (2016年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,060,130	439,437
電子記録債務	709,030	2,074,214
買掛金	742,728	811,760
短期借入金	1,000,000	-
関係会社短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	200,000
未払金	443,974	474,967
未払法人税等	105,614	379,995
前受金	268	243
預り金	49,525	47,635
賞与引当金	258,288	327,392
設備関係支払手形	33,497	45,825
その他	89,314	147,815
流動負債合計	6,542,372	6,049,287
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,500,000
長期末払金	636,734	616,338
退職給付引当金	329,240	351,696
固定負債合計	2,665,974	2,468,034
負債合計	9,208,347	8,517,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,439,252
資本剰余金		
資本準備金	3,398,040	3,398,880
資本剰余金合計	3,398,040	3,398,880
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
別途積立金	10,500,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,365,421	2,608,404
利益剰余金合計	12,871,871	14,614,854
自己株式	739	807
株主資本合計	19,707,583	21,452,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,352	13,193
評価・換算差額等合計	9,352	13,193
新株予約権	16,941	36,649
純資産合計	19,733,877	21,502,022
負債純資産合計	28,942,224	30,019,344

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当事業年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
売上高	16,592,178	17,699,139
売上原価	10,230,565	10,913,114
売上総利益	6,361,612	6,786,025
販売費及び一般管理費	1 4,542,505	1 4,689,979
営業利益	1,819,106	2,096,046
営業外収益		
受取利息	7,377	17,383
受取配当金	801,125	801,292
業務受託料	24,804	30,360
固定資産売却益	6	37,321
為替差益	62,492	-
保険解約返戻金	42,012	-
その他	22,704	27,597
営業外収益合計	960,522	913,955
営業外費用		
支払利息	9,596	13,779
為替差損	-	81,058
固定資産除却損	2,311	2,775
その他	886	2,990
営業外費用合計	12,794	100,603
経常利益	2,766,835	2,909,397
特別損失		
減損損失	-	68,364
特別損失合計	-	68,364
税引前当期純利益	2,766,835	2,841,032
法人税、住民税及び事業税	712,088	758,362
法人税等調整額	78,311	14,811
法人税等合計	790,400	743,551
当期純利益	1,976,434	2,097,481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,438,412	3,398,040	6,450	9,500,000	1,727,690	11,234,140	703	18,069,889
会計方針の変更による累積的影響額					16,437	16,437		16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	6,450	9,500,000	1,711,253	11,217,703	703	18,053,451
当期変動額								
剰余金の配当					322,266	322,266		322,266
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-		-
当期純利益					1,976,434	1,976,434		1,976,434
自己株式の取得							36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,000,000	654,167	1,654,167	36	1,654,131
当期末残高	3,438,412	3,398,040	6,450	10,500,000	2,365,421	12,871,871	739	19,707,583

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,028	-	18,083,917
会計方針の変更による累積的影響額			16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,028	-	18,067,479
当期変動額			
剰余金の配当			322,266
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,976,434
自己株式の取得			36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,676	16,941	12,265
当期変動額合計	4,676	16,941	1,666,397
当期末残高	9,352	16,941	19,733,877

当事業年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,438,412	3,398,040	6,450	10,500,000	2,365,421	12,871,871	739	19,707,583
当期変動額								
剰余金の配当					354,497	354,497		354,497
新株の発行（新株予約権の行使）	840	840				-		1,680
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	-		-
当期純利益					2,097,481	2,097,481		2,097,481
自己株式の取得							67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	840	840	-	1,500,000	242,983	1,742,983	67	1,744,596
当期末残高	3,439,252	3,398,880	6,450	12,000,000	2,608,404	14,614,854	807	21,452,179

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,352	16,941	19,733,877
当期変動額			
剰余金の配当			354,497
新株の発行（新株予約権の行使）			1,680
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,097,481
自己株式の取得			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,841	19,707	23,548
当期変動額合計	3,841	19,707	1,768,145
当期末残高	13,193	36,649	21,502,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用していません。

これによる期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,711千円は、「固定資産売却益」6千円、「その他」22,704千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものは除く。)

	前事業年度 (2015年9月20日)	当事業年度 (2016年9月20日)
短期金銭債権	33,597千円	26,794千円
短期金銭債務	2,080千円	21,180千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当事業年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
運賃及び荷造費	844,298千円	865,723千円
給料及び手当	1,264,025千円	1,321,381千円
賞与引当金繰入額	179,308千円	243,186千円
退職給付費用	73,975千円	79,237千円
減価償却費	180,664千円	190,831千円

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	当事業年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)
営業取引による取引高		
売上高	10,519千円	41,293千円
仕入高他	312,560千円	399,708千円
営業取引以外の取引高	1,022,076千円	1,027,236千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式9,036,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,371,322千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年9月20日)	当事業年度 (2016年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	84,795千円	100,476千円
未払事業税	18,987千円	31,367千円
未払費用	15,998千円	18,184千円
棚卸資産評価損	44,791千円	42,913千円
その他	874千円	674千円
計	165,447千円	193,616千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	204,136千円	187,736千円
退職給付引当金	105,636千円	107,126千円
ゴルフ会員権評価損	3,831千円	3,639千円
減価償却超過額	242千円	171千円
減損損失	47,371千円	43,943千円
土地評価差額金	16,814千円	15,975千円
その他	24,193千円	26,888千円
小計	402,226千円	385,481千円
評価性引当額	81,081千円	77,694千円
計	321,144千円	307,787千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	-
計	-	-
繰延税金資産の純額	321,144千円	501,404千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年9月20日)	当事業年度 (2016年9月20日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	0.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.24%	9.25%
住民税均等割	1.09%	1.04%
税額控除	0.16%	0.01%
のれん償却	0.40%	0.36%
評価性引当額	0.01%	0.03%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.66%	0.87%
その他	0.24%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57%	26.17%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年9月21日に開始する事業年度及び2017年9月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、2018年9月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%から30.46%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,810千円減少し、法人税等調整額が24,810千円増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,557,998	27,995	94,344 (68,364)	104,531	1,387,118	2,070,773
	構築物	101,544	935	-	19,964	82,515	238,132
	機械及び装置	344,118	111,339	159	115,779	339,518	2,212,895
	車両運搬具	2,372	490	31	1,388	1,441	21,578
	工具、器具及び備品	87,638	86,108	184	69,106	104,456	1,163,395
	土地	1,786,226	-	138,442	-	1,647,784	-
	建設仮勘定	6,904	117,649	48,356	-	76,198	-
	有形固定資産計	3,886,804	344,518	281,518	310,770	3,639,033	5,706,776
無形固定資産	のれん	36,847	-	-	31,583	5,263	189,503
	借地権	59,884	-	-	-	59,884	-
	ソフトウェア	145,086	45,201	-	89,964	100,322	704,471
	ソフトウェア仮勘定	3,150	7,138	10,288	-	-	-
	その他	5,365	-	-	743	4,621	14,840
	無形固定資産計	250,334	52,339	10,288	122,292	170,092	908,815

(注) 1. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	編機	17,500 千円
機械及び装置	合撚機	19,000 千円
機械及び装置	織機	48,273 千円
工具、器具及び備品	移動ラック	17,500 千円
ソフトウェア	人事給与システム	12,340 千円

3. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

建物	本社工場倉庫	94,344 千円
土地	本社工場土地	138,442 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	81	-	81	-
賞与引当金	258,288	327,392	258,288	327,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 毎年3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.maedakosen.jp/mdk
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）2015年12月18日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2015年12月18日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 2015年9月21日 至 2015年12月20日）2016年2月3日北陸財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 2015年12月21日 至 2016年3月20日）2016年4月28日北陸財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 2016年3月21日 至 2016年6月20日）2016年8月3日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2015年12月21日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2016年9月20日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年12月14日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2015年9月21日から2016年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2016年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の2016年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田工織株式会社が2016年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年12月14日

前田工織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2015年9月21日から2016年9月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の2016年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。